

中国における看護教育の現状と看護教員の資質向上 についての提言

著者	趙 傑剛, 羽山 由美子, 青山 ヒフミ
引用	大阪府立大学看護学部紀要. 2006, 12(1), p.123-128
URL	http://doi.org/10.24729/00005623

資 料

中国における看護教育の現状と看護教員の資質向上についての提言

趙 傑剛*・羽山由美子・青山ヒフミ

キーワード：看護教育制度，看護教員，中国

はじめに

13億の人口を抱えている中国は、ここ20年間の経済成長率は9%以上で、世界の中でも大きく躍進している国のひとつである。人々は生活が豊かになるにつれ、健康への関心が高まってきている。一方、1984年からの「一人っ子政策」が、これからの少子・高齢化社会につながる。これによって、従来、家族全員で年寄りの世話をしていたのが夫婦二人で4人の年寄りの世話をしなければならなくなる。これは夫婦共働きの人々にとって困難なことである。このように、社会的事情の変化により、社会と国民の看護へのニーズが増大しつつある。このようなニーズに応えるため、中国の看護教育界は今までに大きく大きな転機に直面している。本論文では、中国の看護教育を取り巻く背景・看護教育の歴史の変遷・看護教育制度・看護教育に関連する法的規定・看護学教育カリキュラムについて述べるとともに、看護教育人材の資質向上施策について提言を行う。

1. 看護教育を取り巻く背景

2002年の第十六次全国人民代表大会において、2020年までの国家発展の目標として、全面的に豊かな社会を目指すことが挙げられている。その目標の実現には、保健・医療・福祉における質の高い看護職の役割発揮が期待されている。

現在、中国においては、人々のライフスタイルの変化と社会の少子・高齢化の進展に伴い、医療・看護に対するニーズが大きく変わろうとしている。衛生部の統計(2004, b)によると、2003年度国民の慢性病罹患率は12.3%であり、これをもって推算すると、2003年全国慢性病患者数は1億64万人となる。それに、第5回人口調査(国家統計局, 2002)の結果によると、12億9533万人の人口の中、65歳以上人口は6.96%で、国

連の老齡化社会基準の7%に限りなく近くなり、中国は間もなく高齢者社会を迎えることが伺える。高齢者の慢性病罹患率は54%という比率から、看護需要は増大するばかりではなく、高齢者患者のニーズに対応できる質の高い看護が求められる。

社会に期待されている役割を果たすために、看護職は、生物-心理-社会という総合の視点から、人々の健康を考えることが求められる。また、医療のハイテクノロジーの進展により、看護ケアに携わるものは、医療技術を熟知した上で、患者が自らその治療方法などについて理解し、納得できた上で受けることができるよう支援する必要がある。そのため、高等看護専門職教育を受けた看護職が求められる(李継平, 2004)。

また、2001年の中国のWTOの加盟により、看護サービス、人材市場が世界に開放されることになる。このような新たな挑戦と競争により、患者が納得できる看護サービスを提供することが余儀なくされることとなる。その対応策として、看護に関する法的及び倫理的規定の完備とともに、看護教育及び臨床管理水準の向上が求められている(李澤楷, 2002)。

このような社会環境の変化により、看護職は広領域にわたる多様な役割を發揮することが求められている。しかし、現実の看護職が、期待されることに応える力量を持っているとは考えがたい。衛生部看護処(2005)(日本の厚生省看護課に相当、以下看護処とする)の報告によると、2003年末に、全国看護師人数は126.6万人となり、中には、大学本科(大学、以下同)卒者1.3%、大学専科(短大、以下同)卒者24.3%、中専(看護学校、以下同)卒者64.5%である。看護師数は1985年63.7万人の倍となり、高学歴看護師が占める割合の増加も顕著である。しかし、国際的に比較してみると、国民千人に対する看護職者の人数は、1996年ではアメリカは8.1人、日本は7.4人(真野俊樹, 2003)であり、中国は2003年では1人である(衛生部の統計による)。看護系大学の数から見ると、2005年に日本は126校に対して、人口約10倍の中国では134校である。したがって、中国看護職者の状況は、全体的に見れば、

*大阪府立大学大学院看護学研究科博士後期課程

量的にも質にもまだ低い水準にあると指摘されている(看護処, 2005)。

このような現状を改善するために、看護教育改革が1996年に始動した。教育カリキュラムの改革とともに、教育規模の調整が進められ、看護教育の大学化が進められている。2010年までに、看護教育機関の入学定員の割合は、中専50%以下、大専30%、本科及びそれ以上は20%に達することが目標として挙げられている(看護処, 2005)。このように、看護教育の高等化により、それに相応しい看護教員人材が求められている。

しかし、中国では文化大革命をはじめとする政治社会状況により、看護高等教育が1953年から1983年までの30年間停止されたため、大学教育に相応しい看護教員が極端に不足している。許虹と陈妙妍(2002)の浙江省における6校の医科大学看護学部教師の現状調査の結果によると、教師の中に看護職は35%、そのうち大卒は32%である。73名の教師の中10年以上教育経験を持っているのは44%、看護職の中のそれは27%しかない。これとほぼ類似していることがいくつか報告されている(蒋文慧・李小妹他 2002; 王士才 2001; 何平先・熊詩華等, 2001)。このように、看護職ではない人(医師、薬剤師など)が看護教育に従事すること、また、看護職であっても教育歴が大学教師に相応しくないこと、教育経験が少ないことなどが看護教育の質に影響を与えている。

看護教員の資質発展を促進する方策として、学歴強化への支援・高学歴人材の導入(何平先・熊詩華, 2001)・教育に関する知識の取得・教師研修・学術交流(羅羽・王仙園, 2000; 尤黎明・汪建平, 1999)などが挙げられ、学歴強化と知識の習得が教師の発達に繋がるという考えが多い。しかし、個々の環境によって、進学・研修などの学習の機会が得られにくい場合がある。

2. 看護教育の歴史の変遷

1840年の鴉片戦争以来、西洋現代文明と科学知識技術の導入とともに、近代看護学が伝えられ、中国近代看護教育の歴史が開かれた。

最初の看護学校は、1887年にアメリカ人看護師 Elizabeth McKechnie氏によって、上海の婦孺病院で創設された(劉燕平, 2002)。その後、学制3-4年の看護学校が、福州・北京・広州・南京・長沙・成都などの都市で次々に設立された。1934年に看護師教育専門委員会が教育部の中に設立され、看護教育は職業教育と位置づけられた。このことにより、看護教育は国の教育システムに入ることになった(崔炎, 2001)。1936年に全国に看護学校が約174校設立された。看護高等教育として、1921年にはアメリカ人により設立された

北京協和医学院の5年制の看護学科が開設された。ところが、1937年戦争勃発のため、看護教育が中断された。

1950年第一回全国衛生会議で看護教育は学制2年の中級専門教育と定められ、1952年には、さらに効率的に看護師を育成する目的で、看護大学教育が廃止され、3-4年制の看護学校教育も2年に短縮された。看護大学教育の廃止により、看護教員の育成ができなくなり、中専卒者は中専学生を教え、医者は看護学生を教えるという状況が何十年間も続いた。

1950年代後半、当時の国際情勢により、看護教育において英米より遅れているソ連の看護教育を参照に教育改革が行われた。それまで使用した英語の翻訳テキストを廃止し、ソ連のテキスト翻訳版を使用することになった。また、看護師の人員不足を補うために、看護助手がある程度の訓練を受けて看護に従事することとなった。大量の看護助手が臨床に入ってくることで、教育を受けなくても看護師になれると思われ、人々に混乱を与え、看護職の社会的地位が下がった。

1967年から1976年の十年間、文化大革命の影響により、すべての看護学校が閉鎖され、看護教育が停止された。その間、入学試験なしの病院の短期訓練を受けるだけで看護師になった人が少なくなかった。

1977年より中等看護専門学校が再開され、1980年大学専科看護教育、1984年大学本科看護教育が復活した(蒋文慧・李小妹, 2002)。1993年に「看護師管理方法」の発布により看護師免許制度が確立された。

3. 看護教育制度

看護教育制度を理解するために、まず、一般教育制度について概観し、看護教育制度について述べることにする。

1) 一般教育制度

中国は政府と民間が共同的に教育を営む体制をとっている。現段階において、基礎教育は地方政府・高等教育は中央と省(県に相当する)・職業教育と成人教育は政府の管理下で各業界が行うという形をとっている。教育部は中国教育事業の最高行政機構であり、国家法律に基づく教育政策を制定し、教育体制の改革を導く機構である。

教育体系は基礎教育・中等職業技術教育・普通高等教育・成人教育という四つの部分からなる。基礎教育は、小学校6年・中学校3年・高校3年となっている。中等職業技術教育(以下中職教育と略す)は、普通中等専門学校・技工学校・職業中学教育・各種短期職業技術養成が含まれる。普通高等教育は大学専科・大学本科・大学院教育が含まれる。大学専科は2-3年・本

科は通常4年・医学部と少数の工学部は5年・大学院修士課程は2-3年・博士課程は3年である。1981年から学位制度が実施され、学位は学士・修士・博士がある。成人教育は成人を対象とする各種学校教育のことである。その大半は、普通高等学校が運営している(教育部, 2004, a)。

1986年「義務教育法」が公布されて以来、全国大部分の地域において初等教育(小学校教育)が普及し、大都市と経済的に発達している地区において初級中等教育(中学校教育)が普及しつつある。中国教育年鑑(教育部, 2003)の統計によると、2002年全国の小学校学齢児童入学率は98%, 小学校卒業生の進学率は97%, 中学校卒業生の進学率が58.3%, 高校卒業生の普通高等学校(大学)進学率は83.5%である。そのほかに、身体障害者のための特殊学校があり、半数以上の適齢障害児が教育を受けることができる。

教育年鑑(2003)の統計によると、2002年の全国普通高等学校(大学)の数は1396校、募集人員は、専科89.05万人・本科209.12万人・大学院20.26万人(修士課程16.43万人・博士課程3.83万人)となっている。

成人教育は成人を対象とする各種学校教育のことである。2002年に成人高等学校(成人大学)は607校があり、その大半は、普通高等学校(大学)が運営している(教育部, 2003)。看護師の中に、看護学校を卒業してから、成人教育を通して、学歴強化を実現している人が多くいる。

2) 看護教育制度

中国の看護教育体系は中等職業看護教育, 高等看護教育, 成人看護教育という三つの部分からなる(図1)。中等看護教育は、一般的に中専と呼ばれている。中卒者を対象に行う3年制教育(小中専と呼ばれる場合がある)と、高卒者を対象に行う2-3年制教育がある。普通高等看護教育は、高卒者を対象に行う3年制の大学専科教育(大専と呼ばれている)と、高卒者を対象に行う4-5年制の大学本科(大本と呼ばれている)と、大学院教育が含まれている。成人高等看護教育は、社会人を対象に行う職員大学, 通信大学などがある。それぞれ大学専科と大学本科が設置される。そのほかに、成人自学試験制度が設けられている。成人自学試験制度は、社会人独学科目履修方式により学歴取得する制度であり、大学専科と大学本科が設置されている。それぞれ年に2回試験が実施され、在学期間は2年以上で、12科目の試験に合格すれば卒業することができる。

2003年末までに、全国の看護高等教育機関として、大学専科コース199校・大学本科コース132校・大学院研究科13校となっている(卫生部看護処, 2005)。2002年の全国の看護教育機関定員数は、中専102397人(72.449%)・大学専科31095人(22.001%)・大学本科7793人(5.514%)であり、大学院は52人しかなかった(陳燕ら, 2004)。看護師の中に中専卒者64.5%・大学専科卒者24.3%であり・大学本科卒者はまだ1.3%しかないというほぼ類似した傾向が示されている。

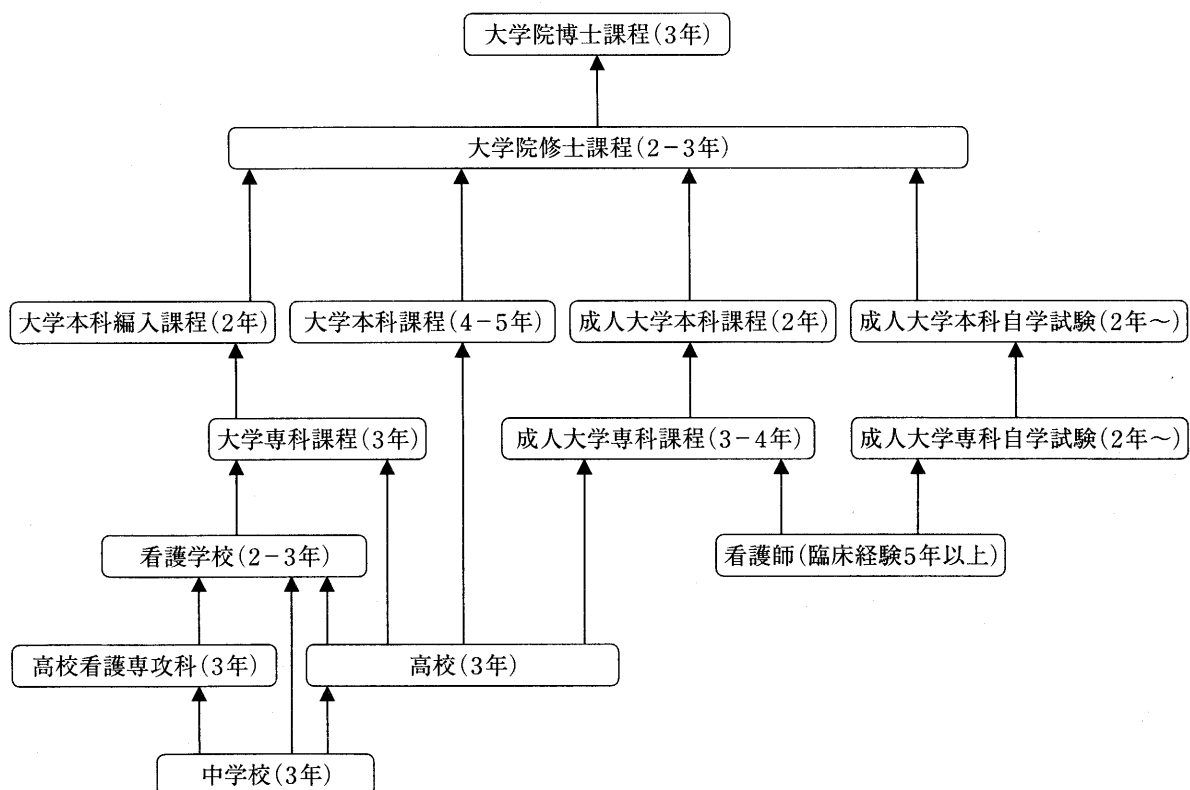


図1 中国における看護教育制度

これから、看護教育の主役だった中等看護教育の規模が縮小されることとなる。2010年までの目標として、看護教育機関の入学定員の割合は、中専50%・大専30%・本科及びそれ以上は20%に達すること、専門看護師と看護管理者を育成する教育システムを完備すること等があげられている(看護処, 2005)。

4. 看護教育に関連する法的規定

1) 教育法

1995年9月1日に施行された教育法(教育部, 1995, a)は、教育に関する基本制度・学校など教育機関への規定・教育を行うもの及び教育を受けるものの権利と義務などを規定したもので、教育全般に関する基本的法律である。中には看護教員を含む教職の専門的発達について次のように記述している。国家が教師資格制度・職務制度・聘任制度を実施し、教師への評価・奨励・養成などを通して教師素質を高め、教職の専門的発達を強めると挙げられている。

2) 教師法

1994年4月1日に施行された教師法(教育部, 1994)は、教師の権利と義務・資格と任用・教師の養成教育・評価・待遇などを規定するものである。中には、大学教師資格として大学卒以上の学歴が必要であると規定されている。また、教育行政機関及び各種教育機関が教師研修計画を立て、多様な教師教育を行うべきであると挙げられている。

3) 教師資格条例

教師資格条例(教育部, 1995, b)は、教師法に依拠し、資格の分類・資格の条件・資格試験と認定などについて具体的に規定するものである。教師法に規定されている教師資格学歴を有しないものが教師資格認定を受ける際に、国及び国が認定した教師資格認定試験に合格する必要があると明記されている。つまり、大学卒以上の学歴を持っていない人が看護系大学教師資格を取得する際、教師資格認定試験を受ける必要があるということである。

4) 高等教育法

1999年1月1日に施行された高等教育法(教育部, 1998, a)は、高等教育の基本制度・高等教育機関の設立及び活動・教師及び学生の権利と義務を規定するものである。中には、大学教師の基本条件として、①高等教育機関教師資格を取得すること・②該当学科の基礎理論を精通すること・③職位に相応しい教育能力と研究能力を有すること・④職位に相応する授業を担当することが規定されている。

5) 看護師管理方法

看護職に従事するための資格、基本の態度と内容を規定したものが1994年4月1日に施行された看護師管理方法(卫生部, 1993)である。これによると、看護師資格を得るために、国家試験に合格し、認定を受けることが必要である。なお、取得した免許は2年ごとに更新する必要がある。

5. 看護教育カリキュラム

中国では30年間も続いた中専だけの教育の後、1983年から高等看護教育が再開された。「大学本科専攻科目リスト」(教育部, 1998, b)によると、看護学が医学類の下に、基礎医学・予防医学・臨床医学・口腔医学・中医学・法医学・薬学と並び位置づけられている。学位は看護学学士ではなく、医学学士か理学学士となっている。

高等看護教育が大学専科(3年)、大学本科(4年と5年)、大学院教育によって構成されている。各段階の教育目的(陳燕ら, 2004)から見ると、3年制専科は看護実践型人材を育成し、4年制本科は看護教員を育成し、5年制本科は研究者を育成するという傾向があり、これからの大学院教育の進展に従い、すべての看護大学本科教育を4年制に一本化するという提案が出されている(陳燕ら, 2004)。

カリキュラム編成は、一般基礎・医学基礎・看護基礎・看護専門・実習というカテゴリーに分けられているのが一般的である。陳燕ら(2004)は各段階の教育機関43校の教育カリキュラム(1998年と2003年の資料)の比較検討を行った(資料1, 2)。その結果、ごく少数の大学を除けば、医学基礎が占める割合が大きく(5年制大学本科18校平均26.30%, 大学専科23校平均29.54%), 豊かな人格形成の基盤となる人文、社会科学などの基礎科目が占める割合が少ない(2.17~7.48%)ことが示された。また、ほとんどの大学において選択科目が設置されていないことから、カリキュラム編成において学生の特性が十分に考慮されていないことが明らかにされた。また、何平先ら(2000; 2002; 2003)と林と桑(2001)の研究結果もほぼ同じ結果が示されている。

したがって、1996年より看護教育改革が行われつつあるにもかかわらず、多くの看護高等教育機関が、教育カリキュラム編成において、やはり医学教育モデルを用いて、看護の専門性が十分に反映されていないことが考えられる。

これらを受けて、卫生部は2010年までの看護教育改革の目標として、各レベル募集定員の量的調整とともに、現行のカリキュラムの中に社会学・心理学・コミュニケーション・美学などの豊かな人間性育成に繋が

る基礎科目を増やすことを提案している。また、看護職への社会的ニーズに対応するために、看護専門課程の中に、公共衛生・リハビリ・保健・老年看護・精神看護などの内容を増やすことが挙げられた。さらに、教育方法において、学生の特徴を尊重し・学生の批判的思考力・問題解決能力・コミュニケーション能力・チーム意識と協調性の養成に重点を置くことが明確に示された(看護処, 2005)。

6. 看護教員の資質向上についての提言

以上、中国の看護教育の歴史的変遷と最近の動向について述べた。これからますます激しくなる市場経済競争の中、卒業生が雇用先に評価されないと、該当大学の学生が雇用されにくくなり、大学の存続が危うく可能性がある。看護大学が生き残るために、質の高い教育人材の確保が課題である。そのために次の施策が必要であると考えられる。

1) 教員養成教育体制の整備

現在の看護教員養成教育において、看護協会・大学・各省の看護協会などが主催する不定期的教員養成コースと大学内部の教員継続教育などがあり、教育期間は数日から2ヶ月など、内容は様々である。これらは参加者の資質向上に役立つが、教育の規模・期間・内容などから考えると、質的にも量的にも計画性と系統性が欠如していると考えられる。看護教員の教育水準を保証する意味で、現状の教員養成教育における教育内容・教育期間・指導者資格などを全面的に見直し、国レベルで教員養成教育体制が早急に整備されるように検討する必要があると考えられる。

2) 看護教員をサポートする環境の整備

現在、看護系大学教育課程は大まかに三つのタイプに分けられる。タイプ1は、総合大学医学部あるいは医学院の中に新たに増設された看護課程である。ここでは、学生が2年目まで医学生と一緒に授業を受け、3年目から看護専門科目に関する授業は病院所属の看護師が兼任教員として担当するのである。タイプ2は、看護学校、看護短大から昇格される看護学院である。ここでは専任の看護教員が揃っている。タイプ3は、タイプ1の看護課程から昇格された看護学院であり、授業は医学院の教員・看護学院の専属教員・及び臨床所属の兼任看護教員が協同に担当するのが特徴である。

問題を多く感じられるのがタイプ1の看護課程である。ここでは、看護教員になるのは大学卒・主管看護師(講師相当の臨床看護師の昇進階級)以上の職位と教員資格が条件として求められている。しかし、そこ

の看護教員は大半が成人教育を通して大卒者になったのである。教員資格を取得するには、ほとんどの教員は2週間から40日ぐらいの研修を受けただけである。実際に、教員資格を持たずに看護教育を行っている教員もいる。

タイプ1では、兼任教員が看護師として臨床で働きながら、週に2-4コマぐらいの授業を担当するという形をとっている。教育実践及び教員の専門職としての発達における支援体制の不備が現状の課題である。その例として、臨床看護師の人手不足により教員の授業準備時間が十分に取れないこと、大学と教員の間に十分な交流が行われないことにより大学の教育理念が十分に教育実践に反映されていないこと、看護教育理念をしっかりと持たずに教育実践に臨んでいることなどが挙げられる。

このような現状を改善するために、教員人事体制の整備を含め、教育実践環境の整備及び教員資質向上への支援が必要である。

3) 看護教員の継続教育体制の整備

中国看護発展計画綱要には看護職者の生涯教育体制の整備が目標として挙げられている。前述したように、看護協会・大学・各省の看護協会などが主催している不定期的教員養成課程があるが、実際に人手不足及び経済的な理由などによりそれを受ける教員が少ない。看護教員の専門的発達をサポートするために、看護教員の身近にあり・参加しやすく・持続可能・且つ効果的な継続教育プログラムの開発と実施が必要であると考えられる。

近年、一般教育領域において、【反省的实践家】モデルに基づき、教師教育における改革・実践・研究が進められている。中国における看護教員の専門的発達を支援するために、それらの成果を参考にして、中国の看護教員教育の改革を試みる必要があると考えられる。

以上、中国における看護教育の現状について述べたうえで、看護教員の資質向上への施策について提言を行った。看護教育の質を保証するため、看護教員の資質向上が不可欠なことである。そのために、上記のように教員養成教育体制の整備・看護教員をサポートする環境の整備・及び看護教員の継続教育体制の整備が必要であると考えられる。

参考文献

- 衛生部 (1993) : 中華人民共和国看護師管理方法。
http://www.cnm21.com/yyfg/yyfg_033.htm.
 衛生部 (2004, b) : 2004年中国衛生統計要旨. 衛生部.
 衛生部看護処 (2005) : 中国看護事業発展企画綱要 (2005-2010年). 衛生部看護処.

- 王士才 (2001) : 看護教育改革についての思考と探求. 中華護理雜誌, 36 (2), 130-132.
- 何平先, 熊詩華 (2001) : 21世紀の看護教育に備える看護教員の総合素質を高める. 解放軍護理雜誌, 18 (1), 23-24.
- 許紅, 陳妙妍 (2002) : 浙江省6校医科大学看護学部教師現状調査と分析. 中国高等医学教育, 4, 24.
- 教育部 (1994) : 中華人民共和國教師法.
<http://netroom.hbu.edu.cn/personal/buye9842/Te/fa/jiaoshifa.htm>.
- 教育部 (1995, a) : 中華人民共和國教育法.
<http://www.moe.edu.cn/jyfg/laws/jyfgjyf.htm>.
- 教育部 (1995, b) : 中華人民共和國教師條例.
<http://www.moe.edu.cn/jyfg/laws/jszg.htm>.
- 教育部 (1998, a) : 中華人民共和國高等教育法,
<http://law.shaanxi.gov.cn/cyflfg/gdjyf.asp>.
- 教育部 (1998, b) : 普通高等学校本科專攻リスト
<http://www.hainmc.edu.cn/webpage/XCXIB/ypw/ypwj1/131.htm>.
- 教育部 (2001) : 「高等学校における“研究的学习”ガイドラインに関する教育部の通知. 教育部,
<http://www.moe.edu.cn/base/gaozhongjy/02.htm>.
- 教育部 (2003) : 2002年全国教育事業發展統計公報.
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info7761.htm>.
- 教育部 (2004, a) : 中国教育發展概況.
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info4009.htm>.
- 教育部 (2004, b) : 中国の基礎教育.
<http://www.moe.edu.cn/base/zonghe/04.htm>.
- 国家統計局 (2002) : 第五回人口調査公報. 中華人民共和國国家統計局.
- 佐藤学 (1997) : 教師というアポリア「反省」的实践へ, 世織書房.
- 将文慧, 李曉妹 (2002) : 我国における高等看護教育が直面している問題と対策. 中国高等医学教育, 2, 14-17.
- 陳燕, 李素迦, 吳瑛, 何仲, 蘭弘 (2004) : わが国の看護教育課程設置と教育内容改革に関する研究.
<http://jiaowu.cpums.edu.cn>.
- 尤黎明, 汪建平 (1999) : 中国高等看護教育モデルの探求. 中華護理雜誌. 34 (12), 741-743.
- 羅羽, 王仙園 (2000) : 看護大学教師の現状と養成対策. 中華護理雜誌, 15 (12), 750-751.
- 李繼平 (2004) : 21世紀における看護師の養成, 評価, 専門職發展. 国外医学看護分冊, 23 (10), 477-480.
- 李澤楷 (2002) : WHO加入後中国高等看護教育の發展についての思考. 中華護理雜誌. 37 (6), 442-444.
- 劉燕平 (2002) : 看護学基礎 第2章 中国看護發展史. 衛生出版社.
- 崔炎 (2001) : 看護学基礎. 人民衛生出版社.
- 真野俊樹 (2003) : 看護が変われば医療は変わる. はる書房.